



議会だより

ひだか川

No. **78**

令和8年2月1日発行

発行／日高川町議会

住所 和歌山県日高郡日高川町土生160番地

TEL. 0738-22-9504

FAX. 0738-22-2093

E-mail : gikai@town.hidakagawa.lg.jp



第4回定例会

ハウスうすい（土生地内）

- こんな質疑を行いました 2
- 一般質問（4名登壇） 8
- 決算審査報告 15



議会だより

「議会だより」は
防災・行政情報
アプリから



App Store



Google Play

こんな質疑を 行いました



全て原案のとおり可決！！

第4回定例会が12月5日から11日までの7日間の会期で開かれました。町長から提出された報告1件、議案16件と閉会中に審査した令和6年度各会計決算11件を審議し、全て原案のとおり可決・承認・認定と決定しました。

一般質問は、4議員が行い、町執行部の取り組み等を問いました。

第4回定例会

●人権擁護委員の推薦につき意見を求める件について

令和8年6月30日をもって任期満了となることから、新たに推薦したく、人権擁護委員法第6条第3項の規定により、議会の意見を求めるもの。

候補者氏名 湯川 美奈
住所 日高川町大字三百瀬

(賛成全員)

●日高川町過疎地域持続的発展計画について

令和8年度からの過疎地域持続的発展計画を作成したため、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法第8条第1項の規定により、議会の議決を求めるもの。

(計画期間 令和8年度～12年度)

(賛成全員)

問 令和9年に町の総人口目標を8900人と定めているが、これ正しいのか。

答 令和7年度国勢調査の集計では、8400人弱となる。移住定住に限らず、人口減対策をしていく。

問 本町は、森林面積が9割近くを占めている。

御坊工業団地で稼働中のバイオマス発電所へ木材を供給してはどうか。

答 バイオマスへ搬出するには、価格の調整が必要となる。

廃材部分を森林組合等からバイオマスへ運搬している。

問 町の高齢化が進み、運転免許証を返納する人が増えている。交通弱者が増加する中で、タクシー券の利用条件を見

直す必要があるのではないのか。

答 公共交通の改善がなかなか難しい状態だが、総合的に考えていきたい。

●日高川町長、副町長及び教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例について

土地改良事業に係る地元分担金の消滅時効成立後の過誤徴収に係る町長、副町長の給料の減額措置。

町長：令和8年1月1日から1月31日までの1箇月間

給料の10分の1の減額
副町長：令和8年1月1日から1月31日までの1箇月間

給料の100分の5の減額
(令和8年1月1日から施行)

(賛成全員)

●日高川町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について

令和7年人事院勧告により、職員の給与に関する条例の一部を改正するもの。

(改正内容)

①給料表の引上げ

行政職給料表(二)(三)、

医療職給料表

②宿日直手当の引上げ勤務1回につき4400円

↓4700円

③期末手当の引上げ0.

025月分

(職員 2.50月分↓

2.525月分)

(再任用 1.40月分

↓1.425月分)

④勤勉手当の引上げ0.

025月分

(職員 2.10月分↓

2.125月分)

(再任用 1.00月分

↓1.025月分)

(施行日)

公布の日から施行し、令

和7年4月1日から適用

(賛成全員)

●日高川町議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例について

公務員に対する人事院

勧告にならない、議員の期

末手当についても従来よ

り職員に準じて実施して

きたことから、支給率の

改定を行いたく、議員報

酬等に関する条例の一部

を改正するもの。

(改正内容)

・期末手当の引上げ

2.75月分↓2.77

5月分

(施行日)

公布の日から施行し、令

和7年4月1日から適用

(賛成全員)

改正する条例について

離島振興法第20条の地

方税の課税免除又は不均

一課税に伴う措置が適用

される場合等を定める省

令の一部改正に伴い、

条例の一部を改正するも

の。

(改正内容)

①地域経済牽引事業の促

進による地域の成長発展

の基盤強化に関する法律

の施行に伴う固定資産税

の特別措置に関する条例

・適用期限3年延長に伴

う所要の改正

②半島振興対策実施地域

における固定資産税の特

別措置に関する条例

・半島振興法の対象事業

の除外による改正

(施行日)

公布の日から施行

(賛成全員)

問

本町において、半

島振興法の対象事業と除

外される業種があるの

か。

答

本町は、半島振興

法適用市町村であり、過

疎対策事業の適用地域で

もある。本町の場合、過

疎対策事業の方が優先さ

れるため、半島振興法に

対する条例を適用するこ

とはない。

そのため、該当する事

業所はない。

●日高川町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

家庭的保育事業等の設

備及び運営に関する基準

(厚生労働省令)の一部

改正に伴い、条例の一部

を改正するもの。

(改正内容)

・虐待等の発見時の通報

義務化

・低年齢児の健康診断の

実施方法

(施行日)

公布の日から施行

(賛成全員)

●日高川町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

放課後児童健全育成事

業の設備及び運営に関す

る基準(厚生労働省令)

の一部改正に伴い、条例

の一部を改正するもの。

(改正内容)

・虐待等の発見時の通報

義務化

(施行日)

公布の日から施行

(賛成全員)





さくらんぼ保育所

●日高川町乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について

乳児等通園支援事業（通称「こども誰でも通園制度」）の創設に伴い、児童福祉法に基づ

き、乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例を制定するもの。

（施行日）
令和8年4月1日

（賛成多数）

問 子育て支援センターでは、まだ入所していない子どもと保護者が

試して利用しているが、「誰でも通園制度」の対象とならないのか。

答 「誰でも通園制度」は、家庭で子どもを見る

が、社会的な経験をさせたいなどの選択肢が一つ増えたことになる。

問 利用する人と事業者の直接契約となると町の責任は曖昧になるのではないか。

答 事前に利用者が登録する。子どもと家庭の事情などを現場と役場も含めて面談して、登録となる。

問 生後6ヶ月から3歳未満の子どもを誰でも保育するとなれば、保育する体制が必要となるのではないか。

答 ベテランの保育士資格を持った保育士を充てる。別の部屋を設けるとなると、川辺地区では「さくらんぼ保育所」を考えている。

問 利用者と事業者の直接契約となると、事故などへの対応はどうなるのか。

答 保険に入っているが、事故の内容により、その都度の対応となる。

●専決処分の承認を求める件について（専決第3号令和7年度日高川町一般会計補正予算（第4号））

補正額
586万9千円
（補正後予算総額108億9636万4千円）

地元分担金の過誤徴収に係る返還金の計上
（賛成全員）

●令和7年度日高川町一般会計補正予算（第5号）

補正額

3億8189万7千円
（補正後予算総額112億7826万1千円）

地方債補正

・（追加）学校教育施設等整備事業

1億1400万円
・（変更）道整備交付金事業

5820万円↓5830万円

・農山漁村地域整備交付金事業

3660万円↓2730万円

・森林環境保全整備事業

950万円↓1850万円

【主な内容】

歳入
・合併まちづくり基金

繰入金
8000万円

・前年度繰越金
1億7015万1千円

歳出
・人事院勧告等に伴う

人件費の調整

3825万3千円

・廃校利活用審査会関係

37万3千円

・PR用野球ユニフォーム

40万円

・町議会議員一般選挙費

(ポスター掲示板作成費等)

319万1千円

・自立支援給付費(増額)

4800万円

・観光施設修繕

741万円

・小中学校体育館土調整備

2億円

(賛成全員)

問 廃校利活用審査会への報償費は、旧笠松小学校に対しての利活用であると聞いているが詳しい説明を。

答 構成メンバーは、地域の区長、地域住民、議会議員、学識経験者で7年度内に4回開催し、県外視察も予定している。

今のところ、4件の事業提案受けており、それについての検討である。

問 笠松小学校跡の利用にについての要望は集約されているのか。

答 ハロウィンイベント、フォレスト祭で募集したアンケートでは、53件の有効回答があり、小学校利活用審査会の中で検討材料にしたいので、今まとめている。

問 企画費でPR用野球ユニフォームの購入とあるが、どのように活用していくのか。

答 楽天の中島選手とロッテの西川選手を応援するとともに、町をPRするために30着程度購入予定である。議会や各種イベント等での着用を考えている。

問 PR用ユニフォームの議会での着用は、行き過ぎたアピールではないのか。

答 着用するかどうかは議会で決めることだ。

問 教育費で小学校体育館空調設備整備工事とあるが、断熱工事や停電対策は行いつのか。

答 断熱工事や停電対策を行うと事業規模が大きくなり、検討が必要と考えている。

問 小中学校体育館空調設備の財源として合併特例債が充当されているが、この発行期限と見通しは。

答 合併特例債の発行期限は令和7年度末で、延長の話もない。



空調整備予定の学校体育館

問 美山地域における投票区の集約への対応として実施される移動期日前投票について説明を。

答 新たに上初湯川、愛川で移動期日前投票を実施し、従来の猪谷と3ヶ所回る予定だ。日を決めて1ヶ所1時間程度になる予定だ。



問 中長期在留者住居地等記録端末の計上に係る説明を。

答 今回、更新のための計上だ。

問 更新であれば時期が分かっているのだから当初予算に反映されるべきでは。

答 4月からの運用を予定するなかで、発注可能な時期を考慮した。

●令和7年度 日高川町国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)

補正額

5323万4千円

(補正後予算総額14億1399万4千円)

内容

療養給付費

2170万円

高額療養費

3020万円

診療所会計繰出金

133万4千円

(賛成全員)

●令和7年度 日高川町国民健康保険事業川上診療所特別会計補正予算(第1号)

補正額

92万1千円

(補正後予算総額1億1515万4千円)

内容

人件費の調整

92万1千円

(賛成全員)

●令和7年度 日高川町国民健康保険事業寒川診療所特別会計補正予算(第2号)

補正額

41万3千円

(補正後予算総額5532万5千円)

内容

人件費の調整

41万3千円

(賛成全員)

●令和7年度 日高川町介護保険事業特別会計補正予算(第3号)

補正額

88万5千円

(補正後予算総額14億4123万6千円)

内容

介護保険システム改修

88万5千円

(賛成全員)

問 システムの年度途中での改修について説明を。

答 税制改正に伴う介護システムの改修だ。給与所得控除の変動を加味せず保険料を設定するための改修だ。

●令和7年度 日高川町水道事業会計補正予算(第2号)

補正額

97万6千円

内容

人件費の調整

(賛成全員)

第69回町村議会議長全国大会

11月12日(水)NHKホールで全国926(町743、村183)の町村議会議長が集まり大会が開催されました。当議会から伊奈禎胤議長が出席しました。



●令和7年度 日高川町下水道事業会計補正予算(第2号)

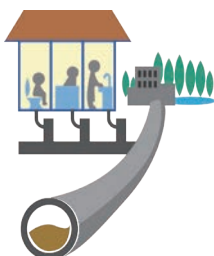
補正額

47万5千円

内容

人件費の調整

(賛成全員)



◆ 議決結果

第4回定例会 審議内容と議員の賛否

○：賛成 ●：反対 欠：欠席

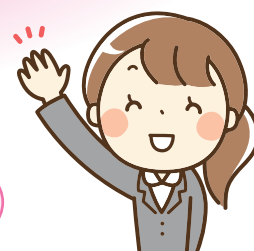
上程議案			議決結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12			
※全賛・・・全員賛成で同意・承認・可決・認定・採択 賛多・・・賛成多数で同意・承認・可決・認定・採択 賛少・・・賛成少数で不同意・不承認・否決・不認定・不採択				山本喜平	堀辰雄	入口誠	井藤満人	熊谷重美	伊奈禎胤	山本芳徳	龍田安廣	山本啓司	堀江才二	吉本賢次	原孝文			
議案番号	事 件 名																	
第4回定例会	人 事									（注）議長は議事進行を行うため賛否表明はしません。賛否同数の場合のみ、「議長採決」として表明。								
	諮問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求める件について		全賛	○	○	○	○	○		欠	○	○	○	○	○	○	
	条 例																	
	第74号	日高川町長、副町長及び教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例について		全賛	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	
	第75号	日高川町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について		全賛	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	
	第76号	日高川町の議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例について		全賛	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	
	第77号	日高川町地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律の施行に伴う固定資産税の特別措置に関する条例及び日高川町半島振興対策実施地域における固定資産税の特別措置に関する条例の一部を改正する条例について		全賛	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	
	第78号	日高川町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について		全賛	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	
	第79号	日高川町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について		全賛	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	
	第80号	日高川町乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について		賛多	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	●	
	専決処分																	
	第81号	専決処分の承認を求める件について （専決第3号 令和7年度 日高川町一般会計補正予算（第4号））		全賛	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○
	補正予算																	
	第82号	令和7年度 日高川町一般会計補正予算（第5号）		全賛	○	○	○	欠	○		○	○	○	○	○	○	○	○
	第83号	令和7年度 日高川町国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）		全賛	○	○	○	欠	○		○	○	○	○	○	○	○	○
	第84号	令和7年度 日高川町国民健康保険事業川上診療所特別会計補正予算（第1号）		全賛	○	○	○	欠	○		○	○	○	○	○	○	○	○
	第85号	令和7年度 日高川町国民健康保険事業寒川診療所特別会計補正予算（第2号）		全賛	○	○	○	欠	○		○	○	○	○	○	○	○	○
	第86号	令和7年度 日高川町介護保険事業特別会計補正予算（第3号）		全賛	○	○	○	欠	○		○	○	○	○	○	○	○	○
	第87号	令和7年度 日高川町水道事業会計補正予算（第2号）		全賛	○	○	○	欠	○		○	○	○	○	○	○	○	○
	第88号	令和7年度 日高川町下水道事業会計補正予算（第2号）		全賛	○	○	○	欠	○		○	○	○	○	○	○	○	○
	決 算																	
	第61号	令和6年度 日高川町一般会計歳入歳出決算の認定について		賛多	●	○	○	○	○		○	欠	○	○	○	○	○	●
	第62号	令和6年度 日高川町笠松農業用水及び公共用水管理運営特別会計歳入歳出決算の認定について		全賛	○	○	○	○	○		○	欠	○	○	○	○	○	○
	第63号	令和6年度 日高川町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について		賛多	●	○	○	○	○		○	欠	○	○	○	○	○	●
	第64号	令和6年度 日高川町国民健康保険事業川上診療所特別会計歳入歳出決算の認定について		全賛	○	○	○	○	○		○	欠	○	○	○	○	○	○
	第65号	令和6年度 日高川町国民健康保険事業寒川診療所特別会計歳入歳出決算の認定について		全賛	○	○	○	○	○		○	欠	○	○	○	○	○	○
	第66号	令和6年度 日高川町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について		賛多	●	○	○	○	○		○	欠	○	○	○	○	○	●
	第67号	令和6年度 日高川町介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について		賛多	●	○	○	○	○		○	欠	○	○	○	○	○	●
	第68号	令和6年度 日高川町川上財産区特別会計歳入歳出決算の認定について		全賛	○	○	○	○	○		○	欠	○	○	○	○	○	○
	第69号	令和6年度 日高川町寒川財産区特別会計歳入歳出決算の認定について		全賛	○	○	○	○	○		○	欠	○	○	○	○	○	○
	第70号	令和6年度 日高川町水道事業会計決算の認定について		全賛	○	○	○	○	○		○	欠	○	○	○	○	○	○
	第71号	令和6年度 日高川町下水道事業会計決算の認定について		全賛	○	○	○	○	○		○	欠	○	○	○	○	○	○
	その他																	
	第73号	日高川町過疎地域持続的発展計画について		全賛	○	○	○	○	○		○	欠	○	○	○	○	○	○

町政の 今を聞く!

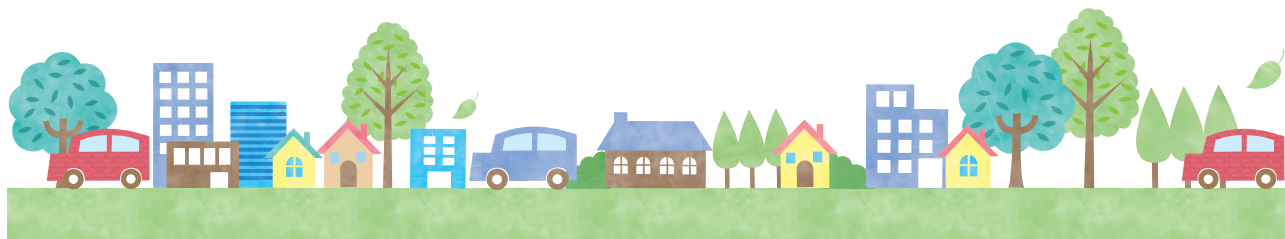
一般質問



4議員が11項目の質問を行いました。



ページ	質問者	質 問 事 項
9	堀 辰雄 議員	1. 人口減対策について
9	山本 喜平 議員	1. 避難所となる体育館の空調整備を 2. クビアカツヤカミキリの被害対策を早く 3. 風力発電による電波受信障害について
11	原 孝文 議員	1. 人口維持、定住対策に本気の取り組みを 2. 船津メガソーラー、新たな参入業者への対応 3. ひだか病院の財政赤字に対する市町の支援と取り組み
13	山本 啓司 議員	1. リチウムイオン電池家電の収集を 2. 定住・人口対策としての更なる町有地の活用は 3. 給付型奨学金の創設は 4. 「駅」をキーワード・起点にしたまちづくり



1 人口減対策について

人口減少の対応と人口規模の維持に取り組んでいる



堀 辰雄 議員

問 本町の人口は減少しており、町としてはどのように考え、対策を講じているか。現在行っている施策を問う。

答 2060年に人口7000人程度を維持するため、令和7年3月に第3期日高川町総合戦略を策定し、町の実情や社会の変化に即した、より実効性のある施策に取り組んでいる。

若者や子育て世代への支援に関する子ども医療費や学校給食の無償化、新築補助や新婚新生活支援補助など多数の施策を行っている。

また、移住定住についても、空き家バンクの充実、定住支援員の配置などを行っている。



問 ①学校体育館では、川辺西小学校体育館に空調を整備しているが、他の小中学校は未整備となっている。このう



山本 喜平 議員

1

避難所となる体育館の空調整備を

補正予算に学校体育館の空調整備を計上した

③3校は拠点避難所に指定しており、夏季や猛暑日は、教育活動に支障が生じている。また、冬季に避難した住民の健康確保が難しくなる。学校体育館の空調整備を事業化すべきではないか。

②拠点避難所に指定している平スポーツセンターへ空調を整備すべきではないか。

答 ①補正予算に、川辺西小学校を除く3小学校及び早蘇中学校の体育館に空調整備する費用を計上している。夏季までには整備を完了したい。②平スポーツセンターについては、代替施設へ拠点避難所の変更も含め、



クビアカツヤカミキリ被害木

2 クビアカツヤカミキリの被害対策を早く

実地講習を行い、対策の強化を図っている



慎重に検討する。
③中津分校体育館については、平成24年に協定を締結している。大規模な災害発生に備え、県教育委員会へ要請したい。

④自家発電設備の整備には、費用が高額となることから全施設へ導入することは難しい。しかし、効果的な非常用電源の確保を検討したい。

問 本町でも、サクラ、ウメなどの樹木を枯らす外来害虫であるクビアカツヤカミキリの被害樹が確認され、被害の拡大が懸念される。
①被害状況はどうか。
②実態に則した防除の研修会を開催して対策強化すべきではないか。
③一般での防除や伐採の負担が多大にならぬように助成をすべきではないか。
④農家への薬剤費や幹

を被覆するネット資材費などへの補助、改植後の減収補てんが必要ではないか。
答 ①令和7年11月時点で、農地では、梅、スモモで計166本、昨年度比69本の増加となっている。農地以外では、桜、桃、スモモで計16本、昨年度比11本の増加となっている。
②11月14日、県とJA、役場共催で交流センターにおいて、被害状況や対策について研修会を開催した。また、11月27日、JAの梅の剪定講習会において、掘り取り駆除の実地講習を行い、対策の強化を図っている。
③農地以外の桜などの対策として、県費を活用して補助をし、負担の軽減を図っている。
④薬剤費への補助は考えていない。樹幹に巻き付けるネット資材費については、今後、まん延防止

3 風力発電による電波受信障害について

エリア縮小となれば本数も減る

問 新白馬風力発電の事業想定区域内で、御坊局以西のエリアにおいて、無線通信障害が発生することが確認され、風力発電の設置が困難であることが判明した。

対策として検討する。クビアカツヤカミキリに限って減収補てんすることとは考えていない。

①事業者から、無線通信障害が発生することで、本町に対し計画変更する旨の説明はあったのか。
②計画変更となれば、本町への風力発電の建設数が増加するのか。
③受信障害は広範囲の住民に影響が出るのではないのか。
④既設の風力発電稼働によるテレビ、ラジオの放送と行政無線放送で電波障害は発生していないのか。

答 ①11月中旬頃、事業者から事の経緯についての説明を受けた。
②当初、最大17基の建設が予定されていたが、当然、エリア縮小となれば本数も減るとの報告を受けている。
③現在の風車は放送電波に影響を与えない場所に建っている。そのエリアに建て替えを行っても影響がないとの調査結果になっている。

④現在建設されているエリアは、電波を送受信しているエリアではないので影響はない。白馬ウインドファームに確認したが、電波障害が発生しているとの報告を受けていないとのことだ。

1 人口維持、定住対策に本気の取り組みを

既存の概念にとらわれず、様々な施策をおこなっていく



原 孝文 議員

問 本町は、近隣市町と比べ子育てや移住定住の施策が充実しているが、それだけでは人口維持に中々繋がらないのが現実だ。

島根、岡山の視察で感じた事は、行政の本気度、気構えに違いがある

ということ。情報発信や交流イベント、相談など、本気度によって大きな違いが出てくる。本町に不足しているのはこの点だと思いがどうか。

本町の未来予想は、現実的なものになっているのか。何をしなければならぬのか、明白になっているのか。体制は十分か。

町民一人ひとりに人口維持への意識付けをしていく必要があるのでは。

答 取り組んでいる施策によって、減少スピードを遅らせてはいるが、人口維持にまでには至っていない。

真剣に向き合っており、本気度が不足しているとは思わないが、既存の概念にとらわれず、他市町の事例も参考に様々

2 船津メガソーラー、新たな参入業者への対応は

県と共に、今まで以上に強く求めていく

問 業者が会社更生法を申請し、新たな業者が参入し、工事が再開した。参入業者の実績と信用性についての見解を伺う。

不備があることを理解しているが、林地開発と工事を許可した県や町の責任についての見解は。

な施策を行っていく。

住民全体で考えることは非常に大事なことであり、視察先の様子を聞いており、大いに参考にしている。今後の方向に生かしていければと考えている。

懸案となっていた防災工事の完成と農業関係の問題解決はどうなるのか。

町道の付け替えや占用等の申請と許可要件はどうなっているのか。議会への報告もまだである。もともとこれらは開発許可が出る前に済ませてお

くべき事項であり、なし崩し的で、行政軽視でないのか。

答 事業者は変わらないが、代表者が変更される形で事業が継続されるとの報告だ。情報は限られており、まだ確定的な評価を行える段階にない。

せられており、これまで以上に県と共に、法令遵守や防災対策の履行を強く求めてゆく。

調整池は2ヶ所完成し、残りも7年中完成と報告を受けている。農業用水問題も、協議が円滑に進むよう必要な支援を行ってゆく。町道関係については、継続的に協議を進めており、必要な許



「船津メガソーラー」太陽光発電建設現場

可は下ろしている。議会へも改めて説明したい。



3 ひだか病院の財政赤字に対する支援と取り組みを 支援は構成市町の足並みをそろえる必要がある

問 経営者の一員として、町は病院の位置付けと財政状況をどう見ているのか。物価高や最低賃金引き上げへの対応などの財政支援対応が必要では。

病院の体質改善の必要性についての考えはどうか。例えば、救急受け入れ改善や訪問看護の実施、健診の充実、開業医との関係強化等求められるのでは。

全国的に9割の自治体病院が赤字となっているなかで、国へ要望を上げていく必要もある。特に材料費を含めた診療報酬体系の改善、設備や医療機器等にかかる消費税の控除拡大は急務と考えるが。

答 コロナ補助金の廃止や外来収入の減、人件費や物価高騰、減価償却費等が赤字の要因で厳しい状況が続いているが、地域医療を守る重要な役割を担っており、採算性の低い分野も力バーしている。

病院の運営費用は、医療収益と市町からの負担金で賄われており、今までは違う部分の費用増



への対応は、構成市町の足並みをそろえることが必要だ。
 体質改善についても詰めた話をしてきており、救急受け入れや健診も強化してきている。
 診療報酬が上がらないことには、どこの病院も同じことであり、公立病院が連名で国へ要望を上げている。

1 リチウムイオン電池

家電の収集を

本庁、支所、出張所の外に不燃性の収集容器を設置する



山本 啓司 議員

問 近年リチウムイオン電池は私たちの生活に欠かせない家電製品のエネルギー源となっているがゴミ収集の過程で発火する事故も全国各地で頻発している。

廃棄に係る国のルールは策定されておらず、現状では自治体ごとのルールで対応しているのが実情だ。
 リチウムイオン電池製品の廃棄と収集方法について、啓発の増進に繋げ

るべく、新たに設ける予定はないのか。

答 リチウムイオン電池製品の廃棄については、バッテリー内臓製品等の販売業者による引き取り、御坊広域清掃センターへの持ち込みの他、日高川町では本庁・支所・出張所への持ち込みとしている。

問い合わせが月に数件あるが、苦情は現在のところない。

御坊・日高管内の担当課と御坊広域清掃センターでリチウムイオン電池の適切な処理について協議をしている。
 今後本庁、支所、出張

所の建物の外に、不燃性の収集容器を新たに設置する準備をしており、広報紙等で周知していきたい。
 従来通り御坊広域清掃センターへも直接持ち込める。



2 定住・人口対策としての更なる町有地の活用は

そろそろ次の候補地の売却を進めたい

問 特養ときわ寮川辺園前の旧テニスコート跡地の業者による宅地事業については、新たな建設も着工されており、この先全区画完売に向け期待を寄せるものである。

事業計画策定当時の総務文教常任委員会も積極的に提案、候補地調査を行っている。
 定住施策が喫緊の課題

となっている今、利用予定のない町有地を民間事業者売却し、宅地に活用する事業の次の予定について、町長の構想と考える。

答 旧テニスコート跡地については、13区画中10区画が成約となっており、売れ行きに思った以上に時間がかかったが、

そろそろ次の候補地の売却を進めたい。
以前調査した町有地を中心に、次の候補地としたい。

3 給付型奨学金の創設は

制度設計を進めており
新年度4月より実施したい

問 6月議会において、同僚議員が町の育英奨学金制度を活用した人□維持対策を提案した。
卒業後の町内定住・就業を条件に貸与額の返還

額の減額や免除の検討を促す内容で、答弁では「教育委員会とも相談し制度設計含め研究したい」と前向きな回答をしていた。
進学先の目標についてほぼ決定するこの時期。実施に向けた進捗状況や担当部署はいかに。

答 新年度から実施したく、教育委員会と相談しながら制度設計を進めている。

現行の育英奨学金制度は従来通り教育委員会が担い、返済を行う際、毎年条件該当者からの申請に基づき、その返済を町が肩代わりする内容を予定している。
肩代わりの担当部署は定住促進と言っ面で企画政策課が担うことに決まっている。

4 「駅」をキーワード・起点にしたまちづくり

難しいが、コンテンツとしての優位性を生かせれば

問 人口減少社会のなか、鉄道事業者、自治体に課せられた責任は、今大きな向かい風だ。JRは白浜以南が大幅赤字、猫の「たま電車」は上下分離方式への移行、紀州鉄道の存続問題と各所で問題提起。
近隣の町は公共交通の重要性を認識し、駅、駅

舎の保存と活用以前から汗をかいている。

ピンチをチャンスに、日高川町の玄関口である和佐駅や、道成寺駅を起点とした町づくりの取り組みの必要性や次の①③に関する町長の考えは。

①指定管理施設のPRのため、和佐駅名のサブネーム公募と実現働きかけ。
②和佐駅舎の現状。
③駅と駅近くの施設を結びシャトルバスの運行。

答 駅を起点とした町づくりは難しいと考えるが地域にとっては優位なコンテンツなので、活性化に向けた施策を今後も考えたい。

①交渉・協議は可能としても現在の駅舎では（スペース的に）困難。
②和佐駅の何らかの整備の必要性は町として感じているのでJRとも協議し対策を考えたい。
③利用見込み者数の検証の点で難しい点が多く今後の検討課題。



和佐駅

令和6年度 歳入歳出決算審査報告

令和6年度歳入歳出決算の認定については、第3回定例会において設置された、議長、監査委員を除く議員10名による決算特別委員会に付託されました。

審査については、町長、教育長、会計管理者、総務課長をはじめ、各担当課の課長、副課長、直接業務を担当している職員の出席を求め、去る10月30日から31日、延べ2日間にわたり慎重に行いました。

委員からの質問に対し担当する課が説明する手法で進め、一般会計、特別会計及び事業会計ともに熱心な質疑応答が行われました。真摯に対応されました町長、教育長、担当課長をはじめ、職員の皆さんに敬意を表します。

審査の中で、4つの会計の決算認定に反対の意見もありましたが、採決の結果、賛成多数により認定することに決定いたしました。

審査意見として記述しています5項目については、特に重要な事項として挙げたものですが、審査中における各委員からの意見についても、重きを置き、改善すべき点、あるいは留意すべき点として活かして頂き、行政効果を高めるべく、各課において一層研鑽を積まれることをお願いいたします。



決算特別委員会
委員長 山本 喜平

審査意見

- 1、 若者定住促進新築住宅取得支援事業においては、民間事業者の宅地開発等を推奨するなど町内全域に事業が展開できるような方策を検討するとともに、移住支援においては、移住者が希望する空き家の改修に努めるなど、人口維持対策になお一層取り組まれない。
- 2、 新スマート物流実装事業は、過疎地域の物流確保において重要な役割を担うことから、事業者との協議を重ねながら、引き続き事業展開に努力されたい。
- 3、 携帯電話不感地区においては、生活、業務、観光等の面から支障をきたすことから引き続き国等へ要望するなど、早期に不感地区の解消に向けて取り組まれない。
- 4、 本町の農業に深刻な被害を及ぼすクビアカツヤカミキリについては、これまで以上に県や農協と連携を密にし、防除対策に取り組まれない。
- 5、 小中学校の再編により教員、児童生徒及び保護者を取り巻く環境は大きく変わってきていることから、スクールカウンセラーや家庭教育支援員等の役割は重要であり、それらの体制の充実に努められたい。



——「央和中学校」校舎の工事が完成——

令和7年12月11日(水)、令和8年4月開校する「央和中学校」校舎の内覧に議員が参加しました。春から4中学校が統合し、生徒たちが意欲と希望に胸を膨らませ迎える学校生活が目に見えます。



第27回 日高郡町議会親善ゲート ボール競技大会開催

10月15日(水)・みやまドーム



——任期満了——

令和6年8月発行分より広報特別委員会委員長を務めさせていただきましたが、今回をもちまして任期満了となりました。

私にとっては初めての経験となり非常に頼りない委員長ではありましたが、委員の皆様のアドバ

イスをいただきながら今回を迎えることができました。「見やすい議会だより」をテーマに活発な意見が飛び交い、非常に楽しいメンバーでの編集作業でありました。写真撮影に町内を走り回っていたいた吉本委員、熊谷委員、一緒に試行錯誤しながら文章やレイアウトを考えていた

だいた山本喜平委員、入口委員、山本啓司委員に感謝いたします。次の委員会メンバーは未定ではありますが機会があれば携わりたく思います。今後とも「議会だよりひだか川」を愛読いただければお願い申し上げます。

(山本芳徳)

議会広報特別委員会

第72号から78号までの編集発行は、私たちが6名で担当しました。

委員長 山本 芳徳
副委員長 山本 喜平

入口 誠
熊谷 重美
山本 啓司
吉本 賢次